



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂木 哲哉
 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,362	1.5	916	26.3	1,077	60.3	654	264.4
26年3月期第1四半期	24,993	4.7	725	△16.2	672	△12.8	179	△0.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,134百万円 (106.6%) 26年3月期第1四半期 549百万円 (593.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.13	—
26年3月期第1四半期	2.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	107,022	51,124	47.8
26年3月期	109,780	50,506	46.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 51,124百万円 26年3月期 50,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.1	3,200	21.7	3,400	21.3	2,000	26.3	27.89
通期	134,000	5.8	10,000	4.9	11,000	4.3	8,000	0.5	111.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	72,196,487 株	26年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	494,134 株	26年3月期	492,487 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	71,703,423 株	26年3月期1Q	67,020,343 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果を背景に企業収益や所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による鋼材等材料価格の上昇、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等により、一部で先行きに懸念が残る状況が続いております。

このような状況下におきまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、25,362百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。利益面におきましても「企業革新の実現」の基本方針のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)一丸となって販売数量の増加及び利益率の向上に向けた取組みを推し進めるとともに、当社グループの全部門におきまして企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction)活動を継続推進しました結果、営業利益は916百万円(前年同四半期比26.3%増)、経常利益は1,077百万円(前年同四半期比60.3%増)、四半期純利益は654百万円(前年同四半期比264.4%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

商業施設や工場・物流施設向けの重量シャッター、電源を必要としない機械式危害防止装置「エコセーフ」をはじめとした安全対策商品が順調に推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,029百万円(前年同四半期比0.5%減)となりましたが、営業利益は1,229百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

大規模施設及びオフィスビル向けのスチールドア、病院・福祉施設向けバリアフリー引戸等が好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,206百万円(前年同四半期比8.3%増)となり、営業利益120百万円(前年同四半期比172.5%増)となりました。

3. サービス事業

修理・メンテナンス対応が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,417百万円(前年同四半期比5.9%増)となり、営業利益は185百万円(前年同四半期比33.2%増)となりました。

4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界におきまして、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、定額パッケージ商品の拡充やリピートオーダーを頂くための取組みを推し進めたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,953百万円(前年同四半期比20.9%減)となり、営業損失は15百万円(前年同四半期は営業利益116百万円)となりました。

5. その他

平成23年に参入しました太陽光発電システム事業及び平成24年に参入しました止水事業が好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は756百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益43百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は107,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,757百万円減少しました。流動資産は69,514百万円となり、2,973百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(1,966百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(6,653百万円)したことが主な要因であります。固定資産は37,508百万円となり、215百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加(1,044百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は55,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,375百万円減少しました。流動負債は37,414百万円となり、3,814百万円減少しました。これは、短期借入金が増加(1,080百万円)した一方で、未払法人税等が減少(2,268百万円)、支払手形及び買掛金が減少(2,171百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,483百万円となり、439百万円増加しました。これは、長期借入金が増加(200百万円)した一方で、退職給付に係る負債が増加(663百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は51,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加しました。これは、配当金の支払い(573百万円)により減少した一方で、四半期純利益の計上(654百万円)により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加(488百万円)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が39百万円減少し、退職給付に係る負債が475百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,612	23,390
受取手形及び売掛金	35,319	28,666
商品及び製品	7,877	9,843
仕掛品	692	809
原材料及び貯蔵品	2,596	2,838
その他	3,579	4,116
貸倒引当金	△190	△149
流動資産合計	72,488	69,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,363	6,276
土地	8,373	8,373
その他(純額)	3,726	3,656
有形固定資産合計	18,464	18,305
無形固定資産		
のれん	182	167
その他	697	708
無形固定資産合計	879	876
投資その他の資産		
投資有価証券	9,305	10,350
退職給付に係る資産	1,362	1,323
その他	7,926	7,230
貸倒引当金	△645	△579
投資その他の資産合計	17,948	18,326
固定資産合計	37,292	37,508
資産合計	109,780	107,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,367	22,195
短期借入金	1,800	2,880
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	2,645	376
賞与引当金	2,649	1,491
役員賞与引当金	147	35
工事損失引当金	45	69
その他	9,454	10,247
流動負債合計	41,229	37,414
固定負債		
長期借入金	480	280
役員退職慰労引当金	510	495
退職給付に係る負債	15,832	16,495
資産除去債務	48	48
その他	1,173	1,163
固定負債合計	18,044	18,483
負債合計	59,274	55,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	20,556	20,695
自己株式	△146	△147
株主資本合計	47,759	47,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,018	2,507
土地再評価差額金	△84	△84
為替換算調整勘定	150	130
退職給付に係る調整累計額	663	674
その他の包括利益累計額合計	2,747	3,227
純資産合計	50,506	51,124
負債純資産合計	109,780	107,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,993	25,362
売上原価	18,132	17,918
売上総利益	6,861	7,444
販売費及び一般管理費	6,135	6,527
営業利益	725	916
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	87	99
助成金収入	0	0
貸倒引当金戻入額	47	66
その他	63	67
営業外収益合計	203	236
営業外費用		
支払利息	17	13
持分法による投資損失	206	39
その他	32	24
営業外費用合計	257	76
経常利益	672	1,077
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	671	1,076
法人税等	491	422
少数株主損益調整前四半期純利益	179	654
四半期純利益	179	654

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	473
為替換算調整勘定	34	△19
退職給付に係る調整額	—	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	37	45
その他の包括利益合計	369	480
四半期包括利益	549	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	1,134
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,076	8,497	3,228	2,469	24,272	721	24,993	—	24,993
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	625	4	169	0	800	25	826	△826	—
計	10,701	8,502	3,398	2,470	25,073	747	25,820	△826	24,993
セグメント 利益	1,052	44	139	116	1,352	2	1,355	△629	725

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△626百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,029	9,206	3,417	1,953	24,606	756	25,362	—	25,362
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	670	0	145	—	816	33	849	△849	—
計	10,700	9,206	3,562	1,953	25,423	789	26,212	△849	25,362
セグメント 利益又は損失 (△)	1,229	120	185	△15	1,520	43	1,563	△646	916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。